

まち・ひと・しごと創生総合戦略会議全体会議事要旨(案)

開催日時:令和4年6月28日(火)13:30~16:50

開催場所:生駒市役所4階 403・404会議室

出席者:

(参加者)久 隆浩 氏、大原 暁 氏、蓮花 一己 氏、吉田 慎太郎 氏、大西 俊典 氏、田中 篤史 氏、
鐵東 敦史 氏、石川 千明 氏

(事務局)増田市長公室長、川島市長公室次長、牧井企画政策課主幹、片山企画政策課企画係長、
桐谷企画政策課員

以下、議事要旨

1-1-1 出産に対する経済的支援

(意見)

- ・特になし

1-1-2 産前産後ケアの充実

(意見)

- ・特になし

1-2-1 就学前保育の機能強化

(意見)

- ・特になし

1-2-2 学童保育の機能強化

(意見)

- ・アウトプット指標「①-1 生駒市学童保育運営協議会による学童保育実施箇所数(箇所)」は最終的な目標値に達したため、今後、学童保育の質に関する指標を検討されたい。
- ・民家で実施する場合、家庭的な雰囲気になり安心感が高まるため、空き家等を含めて積極的に利活用を検討されたい。

1-3-1 教育環境の充実

(意見)

- ・今後もICTを活用して効果的な教育が推進できるよう、個々の教師のスキルアップに向けた取組と組織として新しい教育方法の検討が求められる。
- ・ICTを活用した教育について、全国でいじめ等のトラブルも発生している。また、学習能力への影響などマイナスの面も含めて評価する必要がある。
- ・個人情報等の人権に係る案件については、情報モラル教育の質の向上と徹底が必要であるとともに、

新たな取組を実施する場合、有識者、学術経験者等と協議のうえ慎重に実施を検討し、保護者への説明も丁寧になされたい。

- ・アウトカム指標「③-A 自分にはいいところがあると思う児童生徒の割合(%)」が低下している。原因を分析するとともに、子どもの成長と発達を見極めながら慎重に対応されたい。
- ・不登校の生徒がオンラインで授業に参加したことで、登校できるようになった例のように、オンライン学習が好影響を与えた例がある。

1-4-1 子育て世帯を応援する情報提供の推進

(意見)

- ・アウトカム指標「①-A 子育て関連ページへのアクセス件数」について、ホームページのデザインリニューアルに伴い、指標のカウント方法が変更になるのであれば、代替指標に置き換えることも検討されたい。

1-4-2 子育て世帯の交流促進

(意見)

- ・新型コロナウイルスの影響が大きな事業が多い。コロナ禍の状況によっては、今後も対面で集まることのできない状況が続く可能性があり、各家庭が孤立していることも考えられるので、他の交流機会・方法も検討されたい。

1-4-3 地域で子育てを見守る体制の強化

(意見)

- ・コロナ禍という厳しい状況になった今こそ、求められる施策が並んでいる。オンライン等も活用いただき事業の継続に努められたい。
- ・コロナ禍への警戒や恐怖心がある中でも、人とのつながりを求めている人は多い。

1-5-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上

(意見)

- ・防災リーダーと連携するなど、取組が一步進んだ印象である。
- ・通学路の安全対策については、地域住民やPTA等が感覚的に感じている危険個所と専門家による科学的な判断を組み合わせ検討されたい。
- ・生駒市は交通事故増加率が県内ワーストである。生駒警察署と連携し、対策を検討する必要がある。
- ・警察庁と国交省のゾーン30プラスという制度がある。補助金等もあるので必要に応じて活用を検討されたい。
- ・防犯活動については、専門家も交えた対策の検討が効果的である。

2-1-1 働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現

(意見)

- ・より一層、女性の活躍が求められる。

2-2-1産業の活性化

(意見)

- ・特になし

2-2-2起業支援

(意見)

- ・県内において、令和3年は創業向け融資が大幅に増加しており、創業マインドは強いと実感している。創業は雇用創出につながり、ひいてはまちの活性化につながる。行政として後押しできる取組を検討されたい。
- ・起業は即座に結果を求めるものではない。また、必ず結果が出るとも限らない。市として長期的な伴走支援が必要である。
- ・起業の手法、概念が多様化している。法人化だけでなく、個人事業主として起業する方やアライアンスを組んでプロジェクトを進めていることがある。また、起業を検討している人の中には、事業については詳しいが、税関係、計画作成などの分野で伴走支援を求めている方が多い。
- ・他市事例だが、2か月に一回、情報交換会を実施している市がある。これから起業を目指す人も参加できるので、ネットワークづくりに役立っている。
- ・企業のダブルワークも進んでいる。一般企業に勤務している人が地域でコンサルティングを行うなど、働き方も多様化し、ステップアップの機会が増えている。
- ・司法書士、行政書士等、士業の独立も増えている。独立、起業の件数を把握できる手法を検討されたい。また、従来の支援は士業が対象外のものが散見されるので、支援方法も検討されたい。
- ・起業にはリスクが伴うので、実際に店舗を構える前のチャレンジ企画、チャレンジ店舗なども検討されたい。

2-3-1子育て分野における就労の促進

(意見)

- ・市全体で保育士数が十分ではない状況である。現在の取組だけでなく、抜本的に異なる対策が必要である。
- ・複数園で勤務するなど保育士の働き方も多様化している。保育士確保のため、復職支援、様々な働き方に対応したシステムづくりを進めて頂きたい。

2-3-2介護分野における就労の促進

(意見)

- ・アウトカム指標「①-A 介護関係資格取得支援を受けた新規就業者数(人)」は増加しているが、目標に達していない。取組内容等工夫されたい。

2-3-3食に関する地域産業の創出

(意見)

- ・市内の農家と製造業等が連携して取組を進めることが、産業の活性化に効果的である。
- ・今後のインバウンド需要等を見据えると食に関する取組は重要である。市内に魅力的な店舗や場所があれば、観光需要も取り込むことができる。
- ・事業拡大には、設備投資や人的投資など大きな投資が伴う。支援方法が課題である。
- ・市民で活動している人と事業者のネットワークがなく、つながりが薄い。他市では、市民と事業者などの異業種がつながるプラットフォームを構築しているところがあり、プロデュースは積極的に事業者がおこなっている。ビジネスとしてコーディネートができる人が増えればよい。
- ・商店街にいる元気な創業者達をつなぎ、グループにすることで経済産業省の支援を受けている例がある。
- ・他市のプロジェクトでは、農作物を育てるのは農家であるが、植え付けと収穫を市民がイベントとして実施している。また収穫した農産物は市内の菓子店が商品にするなど、市民の楽しみと実益両方を兼ね備えている例がある。

3-1-1まちの魅力発信や交流の促進による交流人口の拡大

(意見)

- ・特になし

3-1-2多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進

(意見)

- ・特になし

3-2-1多様な主体との協創による都市ブランド形成

(意見)

- ・アウトカム指標「①-A 生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合(%)」が上昇していないことが課題である。
- ・オープンデータの取組として、大学と連携した共同研究や実証実験が可能である。市と連携することでデータの幅が広がり、事業立案にもつながるため、必要に応じて活用されたい。

3-2-2協働イベントの開催による楽しく活力のあるまちの創出

(意見)

- ・意見なし

3-2-3文化芸術活動やスポーツ活動への参画機会創出によるまちへの愛着やシビックプライドの醸成

(意見)

- ・文化・スポーツについては、消費型(観賞する、楽しませてもらう)のイベントが多い。参加者がクリエイ

ティブに発信するようなイベントを検討されたい。

基本目標1「子育てしやすいまち」

(意見)

- ・他市では、ある程度子どもが成長してから転入する家庭が多いため、合計特殊出生率が低調に推移しており、将来を見据えた場合に、合計特殊出生率を指標として追う事が良いのかを検討している例がある。ベッドタウンとして発展してきた生駒市も似た状況ではないかと推察している。
- ・子育てについて全国的に注目されている市町村がある。先進市町村の情報は参考にし、取組内容等を分析されたい。
- ・SNSなどを通じて、市民や第三者が自治体について発信している。市民がサポーターになると大きな力になる。
- ・生駒市に限らず高級住宅地のブランド力が落ちている。若い世代はブランドではなく、住みやすさや利便性を追求する傾向にある。生駒市はほどほど自然環境が整っており、ほどほどに利便性が高い、一方でベッドタウン以外の特徴が少ない。今後特色ある政策が必要である。

基本目標2「働き盛り世代が希望の仕事ができるまち」

(意見)

- ・フリーランス等国勢調査で把握できない多様な職業や働き方について、調査分析されたい。市民アンケート等で工夫されたい。
- ・情報収集に当たっては、アンケートだけでなくインタビュー等の方法も検討されたい。

基本目標3「働き盛り世代が住みたいまち」

(意見)

- ・数値目標では、35～44歳の純移動数は増加しているが、定住意向は低下している。今住んでいる人は働き盛り世代の定住意向が低下傾向であることは、要因分析が必要である。
- ・災害等を考えて、持ち家を持つことにリスクを感じる方も多くなっている。また、住居以外にお金をかける生活を重視する方も増えている。多様なライフスタイルへの対応を検討されたい。